

環境

当社はCSR推進室と環境委員会を中心とする
推進体制を整備し、
環境負荷の全体像を把握するとともに、
環境保全活動を進めています。



小野薬品環境指針に基づいて
環境自主行動計画を策定し、
豊かな地球環境の実現に向けて、
6つの項目において取り組みを進めています。



環境自主行動計画を定め、環境保全への課題を認識し、環境負荷軽減に向けて継続的に取り組んでいます。

近年の異常気象をはじめとする地球温暖化の影響は年々大きくなってきており、地球温暖化防止に向けた取り組みは、我々にとって避けて通れない課題となっています。そこで、当社は環境自主行動計画を定め、事業活動に伴って排出される温室効果ガスの削減に向け、全社的に取り組むとともに、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動の全分野において、環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力しています。

小野薬品環境指針

- ・わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します。
- ・環境関連の法令を遵守するとともに目標と活動計画を設定し、継続的に資源と生物多様性問題を含んだ環境を守る努力をします。
- ・事業活動に当たっては省資源、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防など、環境に配慮した取り組みをします。
- ・環境にやさしいものづくりに務め、社会との協調を図ります。
- ・全員参加のもとで、環境問題の理解に務め、活動を推進します。

環境マネジメント

上記の環境指針に基づいて、環境自主行動計画を策定しています。6つの項目において具体的な活動目標を設定し、取り組みを行っています。

●環境自主行動計画（生産事業所および研究所）

目的	目標	2013年度の活動
低炭素社会 実行計画	2020年のCO ₂ 排出量を2005年排出量に対し23%削減します。	2013年度では、2012年度に比べてCO ₂ 換算の排出量は約1.3%減少しました。また、2005年度に比べ約6.4%増加しました。これは、昨年度同様、購入電力のCO ₂ 排出係数が、原子力発電所の運転停止により大幅に悪化しているためです。
化学物質の 管理	PRTR法指定第1種指定化学物質の排出量・移動量は10t程度の水準の数値ですが、排出量の法令遵守はもとより、可能な限り排出抑制に取り組んでいきます。	届出化学物質排出量・移動量は、11.99tでした。
廃棄物の削減	最終処分量を2015年度までに2010年度の40%まで削減します。	最終処分量は、2010年度の18tに対し、2013年度には13tと28%削減できました。
大気や水質の 汚染防止対策	排出基準の遵守を徹底し、環境事故や地域社会からの苦情が無いように、取り組んでいきます。	筑波研究所において放流前の排水分析で、1,4ジオキサン濃度が下水道基準を逸脱したため放流せずに、茨城県およびつくば市に報告を行い、当該行政の指導に従い貯留タンクの排水を全量産業廃棄物として処分しました。従って、排水系には全く影響がありませんでした。その他の事業所については、環境事故および地域社会からの苦情はありませんでした。
環境会計	環境省のガイドラインを参考にして開示します。	環境コスト、設備投資、経済効果、環境保全効果の開示に加え、環境効率性の評価も行いました。これによると2000年度と比較して、2013年度は環境負荷が81.1と改善しました。
地域社会との 関係など	地域社会において、微力ながらも清掃活動などに協力し、また従業員の労災事故も極力起こさないように努めていきます。	工場や研究所などの主要な事業所において、地域社会の清掃キャンペーンや消防活動に参加しました。従業員との関係などについても、環境ガイドラインを参考にして開示しました。

環境マネジメント推進体制

CSR推進室が全社の環境問題を統括し、運営については、各部門の委員により構成された環境委員が具体的な現場把握と管理推進に当たります。なお、環境負荷の大きい研究所・工場は、それぞれが小委員会を設置し、これに取り組みます。

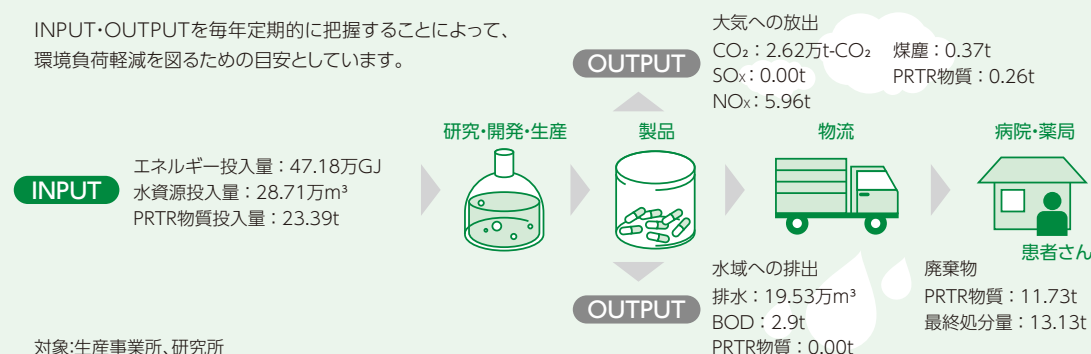


生産部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)では「小野薬品環境指針」の「わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します」という方針に基づきISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、それを運用するために環境方針を定めています。

小野薬品と環境のかかわり

環境負荷の全体像 (2013年度)

INPUT・OUTPUTを毎年定期的に把握することによって、環境負荷軽減を図るための目安としています。



地球温暖化対策

当社では、研究・生産から物流まであらゆる段階で地球温暖化防止に努めています。研究所や工場では、ボイラー燃料を都市ガスやLNGなどのクリーンな燃料に転換しました。

また、コージェネレーションシステムを工場で導入し、自家発電を行うとともに発電時に発生する熱を有効利用しています。

営業部門では、すべての営業車にハイブリッド車を導入しており、今後は、より燃費の優れたハイブリッド車にしていくことを検討しています。全社的には、設備機器更新時にトップランナー機器を採用することにより、CO₂排出量を削減しています。

このような取り組みのもと、2013年度は生産事業所、研究所においてはエネルギー使用量、CO₂排出量とも

減少しました。

2020年度CO₂排出量を2005年度比で23%削減するという中期目標達成に向け、今後とも節電対策、省エネルギー設備導入、設備機器の効率的運転を継続的に実施し、環境負荷低減に取り組んでいきます。



温室効果ガスの削減

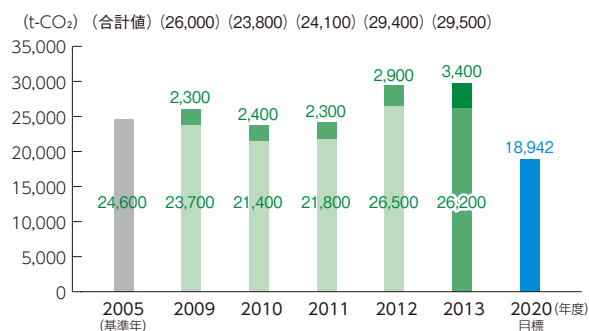
環境行動計画

温室効果ガスの排出量について、2020年のCO₂排出量を2005年排出量に対し23%削減する。

※日本製薬工業協会の目標数値に準拠 ※実行計画の対象範囲は工場・研究所が排出するエネルギー起源のCO₂

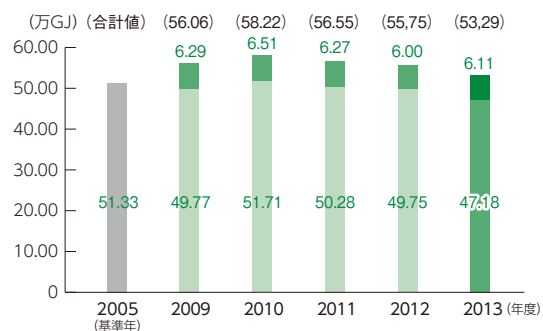
当社生産事業所、研究所のエネルギー使用量は、高効率機器導入や節電対策により、2013年度は2012年度に比べ5.16%削減となりましたが、電力会社が公表している温室効果ガス算定排出係数が原子力発電所の運転停止により大幅に悪化しているため、当社生産事業所、研究所の2013年度のエネルギー起源のCO₂排出量は2012年度に比べ1.32%の減少に留まり、当社全体では0.68%の増加となりました。

●エネルギー起源CO₂排出量



下段:生産事業所および研究所、上段:本社およびその他の国内事業所(テナント入居含む)
 ※CO₂排出量のデータ集計サイト:フジヤマ工場/城東工場/水無瀬研究所/福井研究所/
 筑波研究所/本社/各支社・支店・営業所/物流センター等
 CO₂排出量は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に準じて算定しています。
 CO₂排出量=購入電力量×CO₂排出係数(※)+Σ(燃料使用量×単位発熱量×炭素排出係数×44/12)
 ※環境省が毎年公表している電気事業者ごとの実排出係数
 基準年および目標は、生産事業所および研究所の値

●エネルギー使用量



下段:生産事業所および研究所、上段:本社およびその他の国内事業所(テナント入居含む)
 ※エネルギー消費のデータ集計サイト:フジヤマ工場/城東工場/水無瀬研究所/
 福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・支店・営業所/物流センター等

●(参考)生産事業所および研究所における購入電力のCO₂排出係数

電力会社	単位 (t-CO ₂ /千kWh)					対象事業所
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
東京電力(株)	0.418	0.384	0.375	0.464	0.525	フジヤマ工場、筑波研究所
北陸電力(株)	0.550	0.374	0.423	0.641	0.663	福井研究所
関西電力(株)	0.355	0.294	0.311	0.450	0.514	城東工場、水無瀬研究所

省エネルギーの取り組み

●生産部門の取り組み

生産部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)では、各々のエネルギー管理規定に基づきエネルギー削減管理を行っています。

主な活動として、電気エネルギー使用量の削減、燃料使用量の削減を目標に設定し、老朽化した空調設備、キュービクルの更新、ガス使用量削減では蒸気ドレン漏れ調査および不要な箇所への送気停止、電気使用量の削減では、照明/エアコンの不要時の消灯/停止の徹底、省エネ蛍光灯およびLED化への更新、空冷式インバーターエアコンへの更新を行っています。また、行政からの節電要請を受け、エレベーターの使用では2up3downの励行、トイレ・温水器ヒーターの停止など、全社的における夏季・冬季節電対策に基づき、計画的に実施しています。

また、フジヤマ工場は、エネルギー指定事業場として指定を受けており、毎年エネルギー使用量および削減計画を経済産業省ならびに厚生労働省に報告しています。



フジヤマ工場 キュービクル

● 研究部門の取り組み

研究部門の3拠点(水無瀬・福井・筑波各研究所)は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」で、エネルギー指定事業場として指定を受けており、毎年エネルギー使用量および削減計画を経済産業省ならびに厚生労働省に報告しています。

2013年度の地球温暖化対策の主な取り組みは、東日本大震災に伴う全国的な節電要請を受け、空調、照明、エレベーター、OA機器などのさらなる節電活動や、全社的に行ったクールビズやウォームビズ、省エネ法の中長期計画に基づいて実施した高効率ボイラー、高効率エアコンへの更新、照明のLED化などを行い、温室効果ガスの削減に取り組みました。

今後も、計画的に継続して地球温暖化対策を実施していきます。



INV搭載コンプレッサー



エコキュート

● その他部門の取り組み

本社ビルでは2003年9月の開設当初から、環境配慮および省エネルギーに取り組んできました。免震による建物の長寿命化、高効率水蓄熱による電力平準化、その他別記のような環境負荷低減・省エネルギーへの取り組みを行っています。

営業活動においては、エコドライブの推進を行うとともに、2010年度から営業用リース車両を順次ハイブリッド車に入れ替えており、2013年度末に寒冷地仕様の4WDを除くすべての営業車両がハイブリッド車に入れ替わりました。

温室効果ガス排出削減に向けたさまざまな取り組み

燃料転換

● 生産部門の取り組み

主にボイラーなどで使用されている燃料(重油・灯油など)から、CO₂排出量がより少ない燃料に転換することが、温暖化防止対策につながります。生産本部では、各工場のボイラーについて重油・灯油から都市ガスへの燃料転換を、都市ガスが供給可能な工場より進めてきました。

城東工場は1994年度、フジヤマ工場は2012年度にそれぞれ、重油・灯油から都市ガスに転換して運転を開始しています。また、整備時に空気比の調整により燃焼効率を上げ、CO₂の排出を抑制しています。



フジヤマ工場 ボイラー設備

● 研究部門の取り組み

水無瀬研究所および筑波研究所では、大気汚染対策として従来よりボイラー燃料に都市ガスを使用しており、毎年整備時に空気比の調整をして効率の良い燃焼状態を維持することにより、CO₂排出を抑制しています。また福井研究所では、ボイラー燃料を灯油から天然ガスに転換しCO₂排出量を削減すべくLNGサテライト設置工事を行い、本年度から運用開始しています。



水無瀬研究所

ヒートポンプの導入

空気中の熱などを利用して暖房などを行うヒートポンプは、エネルギー利用の効率化に大変有効です。

●生産部門の取り組み

生産部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)とも空調機器の更新や新設に合わせて導入を推進してきました。今後もヒートポンプ技術の発展に合わせて対象範囲を広げ、導入を進めていきます。



水無瀬研究所 ヒートポンプチャラー

●研究部門の取り組み

研究部門の3拠点(水無瀬・福井・筑波各研究所)とも空調機器の更新や新設に合わせて導入を推進してきました。今後もヒートポンプ技術の発展に合わせて対象範囲を広げ、導入を進めていきます。

エネルギー監視

エネルギーの推計と計測で、エネルギーの管理について使用量などの可視化による現状の把握が重要であり、あらゆる方向から分析できる発想を持っているかがポイントになると考えています。

エネルギー管理のためには、各設備などから得られたデータを分かりやすい情報に加工することが必要であり、そのためにも、グラフおよびフロー図や主要な機器リストなどを作成することが求められます。情報を有効に活用して各設備の効率を判断し、負荷を低減していくことが基本になると考えます。

生産部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)、研究部門の3拠点(水無瀬・福井・筑波研究所)では従来より

エネルギー使用量の計測をしていましたが、より監視システムが充実しているFEMS(工場エネルギー管理システム)やBEMS(ビルエネルギー管理システム)導入を検討し、順次エネルギー監視が可能な体制を進めています。



廃棄物管理

●生産部門の取り組み

生産部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)では、製造から出荷、試験、保管などすべての業務において、各種廃棄物の排出量削減、最終処分量の削減推進で、マテリアルリサイクルすることで、最終処分削減量0.2t以下という目標を達成しています。また、フジヤマ工場については廃棄物ゼロエミッション*を推進し、2010年度にリサイクル率100%を達成しています。

※一部有害物質、廃試薬などについて安全確実な処理を優先とし、ゼロエミッションの対象外としています。

※事業活動によって排出される廃棄物を再利用することにより、最終埋立て処分率(最終処分量/廃棄物発生量×100)を1.0%以下とすること。



フジヤマ工場 廃棄物置き場

●研究部門の取り組み

研究部門の3拠点(水無瀬・福井・筑波各研究所)では、かねてより最終処分委託先について、埋め立て処理からリサイクル処理している委託先に変更することにより、ゼロエミッションに取り組んできました。2013年度についても、産業廃棄物の最終埋め立て処分量が発生量に対して1%未満になり、ゼロエミッションを達成しました。

今後も、ゼロエミッションへの取り組みについて調査研究し、廃棄物の再資源化に努めていきます。また、中間処理委託先や最終処分委託先を訪問し、当社の産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しました。

●その他部門の取り組み

全事業所において、紙類の分別回収を行っています。3種類に分別し、それぞれPPC用紙、トイレトペーパー、ダンボール板紙に再生しています。また、2012年度から各営業所にある営業用資材の在庫を減らすために、営業用資材のオンデマンド印刷を導入しました。この導入により、営業所の資材在庫状況が軽減し、使えなくなった資材の廃棄量を削減しています。

大気汚染・水質汚濁

環境行動計画

排出基準の順守を徹底し、引き続き環境事故や地域社会からの苦情がないように、取り組みを継続していきます。

●生産部門の取り組み

生産部門の生産拠点(フジヤマ工場・城東工場)では、大気汚染防止法、PRTR法、各自治体との公害防止協定など関連法規を遵守することで環境への影響を低減させます。また、関連法規などに基つきボイラーやCGSから排出される排ガス濃度や騒音、工場排水の測定を定期的に行い、規制値内であることを確認・維持しています。

CGSから排出される
排ガス処理装置



フジヤマ工場・城東工場



フジヤマ工場



城東工場

PDCAサイクルを事業所内で回していくことで、環境および安全衛生のリスク低減を進めています。また教育にも力を入れています。環境に影響を与える原因となる可能性をもつ作業について、各作業員に環境管理上必要な教育訓練を行い、環境リスクの低減に努めています。

緊急事態の訓練も定期的に行っています。設備機器

の異常による高濃度のばい煙の発生、オイルの地中浸透などを想定した予防処置手順に則り、年1回、訓練と訓練を通じた実地教育を実施しています。

事故・緊急事態への対応

近年、地球温暖化による異常気象が頻繁に起きています。それらが起因となる事故や緊急事態を想定し、各種マニュアルを策定するとともに、訓練を通して環境への影響を最小限に留めるよう努めています。特に、水質汚濁や土壌汚染につながる事故・緊急事態については、設備のバックアップや増強について検討し、計画的に実施しています。

●研究部門の取り組み

研究部門の3拠点(水無瀬・福井・筑波各研究所)では、2013年度の大気汚染対策として化学物質をスクラバーやフィルターにて除去することにより大気への排出量を削減しました。また、府県の条例に規定されているボイラー排ガスについて定期的に分析を行い、規制値以下であることを確認しています。今後も、規制値を超えることのないよう維持管理を行います。また、実験で使用する試薬などはすべて回収し、産業廃棄物としての処理を徹底することにより水質汚濁防止を図っています。

2013年度は、筑波研究所において放流前の排水分析で、1,4ジオキサン濃度が下水道基準を逸脱したため放流せずに、茨城県およびつくば市に報告し、当該行政の指導に従い貯留タンクの排水を全量産業廃棄物として処分しました。

その他の事業所については、環境事故および地域社会からの苦情はありませんでした。

化学物質

化学物質の排出については、法令遵守はもとより、人の健康や生態系に影響を与えることを認識し、可能な限り排出抑制に取り組んでいます。

PRTR法への対応

2013年度の活動では、水無瀬研究所、福井研究所において、PRTR法第1種指定化学物質の報告を行いました。報告品目および量については、適法、適正に化学物質管理を行っています。

●PRTR物質の取り扱い

物質名	届出事業所 取扱量	届出排出量		届出移動量	
		大気	公共水域	廃棄物 含有量	公共 下水道
アセトニトリル	7.219	0.116	0.0	7.103	0.0
キシレン	5.320	0.027	0.0	0.000	0.0
1,2,4-トリメチルベンゼン	6.140	0.031	0.0	0.000	0.0
ノルマル-ヘキサン	4.712	0.090	0.0	4.622	0.0
計	23.391	0.264	0.0	11.725	0.0
ダイオキシン類	52.656	0.656	0.0	52.000	0.0

(単位:t、ダイオキシン類:mg-TEQ)

化学物質取り扱い量について

当社では原薬の合成工程を有していないこともあり、PRTR法第1種指定化学物質の排出量・移動量も11.989tという非常に少ない水準ですが、さらに可能な限り排出抑制に取り組んでいきます。

PCBの取り扱いについて

廃棄物の適正管理については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の公布施行に基づき適正に行っており、年1回、大阪市へポリ塩化ビフェニルPCB廃棄物の保管および処分状況等届出書を提出しています。

●ポリ塩化ビフェニル(PCB)の保管状況

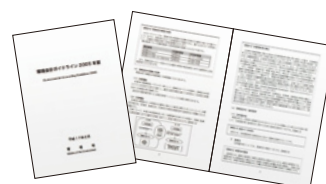
事業所	分類	種類	台数
城東工場	保管	蛍光灯安定器	552
	処分済み*	コンデンサ	6
水無瀬研究所	保管	コンデンサ	2

*平成19年度に処理施設である日本環境安全事業(株)に搬入しました。

環境効率性／環境会計

環境効率の定量的な評価を可能にするために環境効率性について評価を行いました。あわせて、環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にして環境会計情報を開示しています。

環境会計ガイドライン(2005年版)



環境効率性の評価

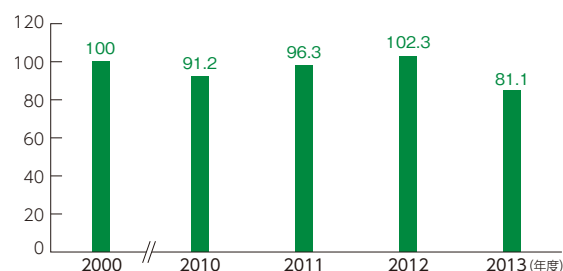
当社は、排出する環境負荷量を化学物質、地球温暖化、廃棄物、水質、大気の5項目に分類し、それぞれ代表的な環境因子を選び、それらの排出量をその年度の売上高で割った値を求め、その値により環境保全活動でどの程度環境負荷を軽減できたか評価できる指標を開示しました。

環境効率性指標は2000年度あるいは2012年度のどちらと比較しても、2013年度は改善しました。これは、フジヤマ工場で第7工場の設備投資に伴い8月から10月

まで稼働を停止していたことによりCO₂排出が削減されたことと、福井研究所においてボイラー燃料を灯油から天然ガスに転換したことから灯油に含まれる、キシレン・1,2,4-トリメチルベンゼンが大幅に減少したこと、また、最終処分委託先について、埋め立て処理からリサイクル処理している委託先に変更することにより埋立処分量が大幅に減少したことが主な要因です。

2013年度については例外的要因もありますが、来年度以降も環境負荷低減に努力し、環境効率性指標低下に努めていきます。

●環境負荷指数の評価(2000年を100とした場合)



●環境効率性評価に用いる因子とその算出方法

環境負荷量	事業活動により環境に影響を与える要素の環境負荷量とし、以下の環境因子を評価に用いる 化学物質：PRTR法指定物質の環境への排出量 地球温暖化：二酸化炭素の排出量 廃棄物：最終処分量 水質：BODの排出量 大気：ばいじん、NOx、SOxの合計排出量
環境負荷原単位	各項目の環境因子の排出量をその年度の売上で除して算出 化学物質の環境負荷原単位(A)＝PRTR法指定物質の排出量/売上高 地球温暖化の環境負荷原単位(B)＝二酸化炭素の排出量/売上高 廃棄物の環境負荷原単位(C)＝廃棄物最終処分量/売上高 水質の環境負荷原単位(D)＝BODの排出量/売上高 大気の環境負荷原単位(E)＝ばいじん・NOx・SOxの総排出量/売上高
環境負荷指数	基準年度の環境負荷原単位の総量を100とした時の相対値であり、5つの環境因子について、基準年度(2000年度)の各項目の環境負荷指数を20(5項目の合計が100)に設定する 評価する年度の環境負荷原単位を基準年度の環境負荷原単位で除した値に20を乗じて算出(計算式は以下に記載) $\text{総環境負荷指数} = 20 \times \left(\frac{A}{A_0} + \frac{B}{B_0} + \frac{C}{C_0} + \frac{D}{D_0} + \frac{E}{E_0} \right)$ 注) 評価年度のそれぞれの環境負荷原単位をABCDE、基準年度の環境負荷原単位をA₀B₀C₀D₀E₀と表記した

グリーン購入

2004年12月より、全社的にコクヨ(株)様の@officeという事務用品のインターネット購買を開始しました。このシステムでは、グリーンマークやエコマークに準拠した環境に配慮した事務用品のラインアップが充実しており、当社においても、これを用いてグリーン調達推進に注力しています。2013年度の事務用品購買の76%が環境配慮製品になっています。



2013年度の環境コストと効果

2013年度の主な生産事業所および研究所における環境設備投資は、地球温暖化対策ならびに環境対策によるものです。環境活動に伴う経済効果は、高効率省エネ設備導入による省エネ活動の進展により増加しました。

●環境コスト（減価償却費込み）

単位:千円

環境コスト分類	環境コスト		環境設備投資額	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
1:公害防止コスト(大気、水質、土壌地下水、有害化学物質、騒音、振動、悪臭)	106,575	91,264	3,189	10,276
2:地球環境保全コスト(地球温暖化防止コスト、環境保全対策費)	460,226	414,344	104,129	132,136
3:資源循環コスト(廃棄物削減、廃棄物適正処理、資源の効率的利用)	93,136	117,105	—	28,000
4:管理活動コスト(委員会やISO活動、環境管理に従事した時間やコスト)	7,193	6,985	—	—
5:研究開発コスト	172,028	72,659	—	—
6:社会活動コスト(事業所および周辺以外の美化緑化推進他)	755	625	—	—
合計	839,916	702,983	107,319	170,412

●環境保全効果

環境パフォーマンス指標		環境負荷増減量		環境負荷	
		2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
事業エリア内コストに 対応する効果	SOx排出量(t)	-0.01	-0.01	0.0	0.0
	NOx排出量(t)	-1.0	-0.38	6.3	5.96
	水使用量(万m³)	2.36	-1.37	30.1	28.71
	BOD負荷量(t)	0.64	0.25	2.7	2.90
	CO ₂ 排出量(万t)	0.48	-0.08	2.7	2.62
	エネルギー使用量(万GJ)	-0.49	-2.56	49.8	47.18
	廃棄物総排出量(t)	-29.96	408.60	604.5	1013.14
	廃棄物最終埋立処分量(t)	11.85	-9.96	23.1	13.13

●環境活動に伴う経済効果

単位:千円

効果の内容	合計	
	2012年度	2013年度
1.省エネ活動に伴う費用削減額	9,230	248,522
2.リサイクル活動に伴う廃棄物費用削減額	1,038	23
3.リサイクルによる回収品売却益	0	90
年度計	10,268	248,636

●活動目標と実績

中期的目標 (2013年~2017年)	2013年度計画	2013年度結果	評価	2014年度活動目標	2014年度活動計画
●2020年度のCO ₂ 排出量を2005年度比で23%削減	●2005年度比16%削減を目標に、最新の省エネ設備への更新などの対策を行う	●2005年度比でエネルギー使用量は約8%、CO ₂ 排出量は約6%増加、対前年比はエネルギー使用量は約5%、CO ₂ 排出量は約1.3%の減少	△	●CO ₂ 排出量削減に向けた取り組みを推進する	●2005年度比17%削減を目標とし、事業所ごとの活動を推進する
●PRTR法指定第1種指定化学物質の排出量・移動量の排出抑制	●PRTR法指定第1種指定化学物質の排出量について届出必要量未達を継続する	●2工場共に排出量・移動量の届出必要量に達しなかった	○	●化学物質の削減を推進する	●化学物質の適正管理を維持・継続する
●最終処分量を2015年度までに、2010年度の40%まで削減	●廃棄物の削減を推進する	●最終処分量は、2010年度の18tに対し2013年度には13tと28%の削減ができた	○	●廃棄物の削減を推進する	●廃棄物部の適正管理を維持・継続する
●排出基準の遵守を徹底	●環境事故や地域社会からの苦情ゼロを目指し取り組む	●排水系に関して全く影響はなかった。その他の事業所についても、環境事故および地域社会からの苦情はなかった	△	●環境汚染の予防を推進する	●汚染物質の適正管理を維持・継続する
●環境効率性の向上	●環境負荷軽減を図る	●2000年度に比較して2013年度は環境負荷が81.1%と改善した	△	●環境負荷軽減を図る	●2013年度に引き続き環境効率性の評価を継続する
●地域社会における清掃活動などによる地域社会の美化活動	●環境保護活動や地域社会活動に参加する	●主要事業所において、地域社会の清掃キャンペーンや消防活動に参加した	○	●環境保護活動を実施する	●主要事業所において周辺の美化活動を継続する

評価基準 ○:達成 △:ある程度達成 ×:未達